

リブ・イン・ピース つなごう改憲反対連続講座第3回学習会に寄せて

「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」共同代表 山城博治

米国がしかける『台湾有事』の危険—日本全体が戦場に

はじめに

迫りくる戦争の脅威。広がらない『戦争反対』の声

去る9月20日。「避難シェルター建設」の新聞報道。沸き起こらない「賛成」「反対」
沖縄タイムス、琉球新報の県内2紙はそこそこの報道と社説を掲載。

しかし、9月11日投開票の県知事選では選挙の争点にもならなければ新聞も取り上げようとしなかった。
歴史を振り返れば、1944年10月10日、『10・10空襲』、県民はそこまで状況が緊迫していることを覚知しな
かった。テレビ、新聞のマスメディアが発達していなかったせいだと思っていた。
しかし今日誰もが片手に持つスマホで脅威を検索すればあらゆる情報が溢れているのに。
この無関心と静けさは何だろう。

そうはいっても、テレビのニュース、ワイドショーはロシア・ウクライナ情勢を語っても『台湾』『南西諸島』
は語らない。ネットはネットで、よっぽどその気になって検索しなければ得たい情報は得られない。
画面は反中国情報であふれているから、気軽にネット検索すると逆にネトウヨに掴まってしまう。
今日の『米国が誘導する戦争の脅威』を云々する前に、溢れる情報の中で人々を煙に巻く『脅威の本質』こそ
を問題にしなければならない。報道の在り方、報道する側の姿勢が問われている。今までもそうであったが、
『戦争の脅威』が語られる今日あらためてそのことが問われている。

日米両政府は、たとえ『台湾有事』が発生しそれが『日本有事』に転化しても、戦争は南西諸島の限られたご
く一部の地域で戦われるものだと暗に宣伝している。たとえば「台湾と与那国島はわずかに110km。有事が
発生したら与那国島が戦闘に巻き込まれることは避けられない」（河野克俊前統合幕僚長）。あるいは米軍が公
表している対中国戦争作戦・遠征前方基地作戦（EABO）なるものが「南西諸島200の島々のうち40の島
に攻撃与点を置く」と報道されている。日米は戦争が起きても「南西諸島の一部に限定している」と宣伝して
いる。だから一般的には「大したことではない」「沖縄で起きるならやむを得ない」「沖縄には可哀想だけど仕方
ない」と意識の隅に追いやられている、そう思えてならない。

中国が台湾侵攻を行うと明言した訳でもないのに、『台湾有事』『南西諸島有事』を騒ぎ立てる日米の強硬な姿
勢は、他方で有事が発生したら「南西諸島限定戦争」で収まるとみている。日米が勝手に決め込んだ妄想と言
わねばならない。「有事」が発生すれば当然米軍の出動拠点となる沖縄本島の在沖米軍基地も、それだけでなく
全国の在日米軍基地や自衛隊基地にも戦火は及んでいく。何しろ岸田首相の対中国戦争前のめりは安倍元首相
を上回るものがある。中国本土に届く長距離ミサイル開発や「戦闘継続能力保持」のためのミサイルや弾薬の
増量強化を隠そうともせず打ち上げている。中国が黙って見ているはずがない。「有事」の発生とともに政府は
暴走するだろう。当然反撃もあるだろう。全国に戦争が拡大していくと覚悟しなければならない。
日米両政府が喧伝する戦争ゲームのような「有事」の展開に乗せられてはならない。戦火は全国に拡大する。
今、全国の新聞テレビあらゆる放送機関は神経を研ぎ澄まして報道していかなくてはならない。「二度と戦争
を起こしてならない」

1. 明らかにされた戦争シナリオ

「ノーモア沖縄戦命どう宝の会」主催（2022年9月25日）

「日米共同作戦計画」をスクープした共同通信社編集局専任編集委員

石井暁 驚愕の沖縄講演（要旨）

- ①南西諸島に臨時攻撃拠点
・・・・・・・・・・・・・・・・新聞記事資料1、2参照
 - ・米軍台湾有事で展開。日米共同作戦展開。
 - ・住民巻き添えリスクも
- ②米軍の焦り（習近平政権、台湾が独立を宣言しない限り武力侵攻なし）・・新聞記事資料1、2参照

- ・米インド太平洋軍新旧司令官「台湾への武力侵攻 6 年以内」(2021. 3)
- ・同司令官来日「自衛隊首脳に圧力」(2021, 11)
- ③E A B O (遠征前方基地作戦) ・・・新聞記事資料 1、2 参照
 - ・島嶼部を拠点に部隊の小規模・分散展開→中国海空軍に対抗
 - ・南西諸島 200 のうち約 40 島、海兵隊軍事拠点に
- ④安全保障関連法―戦争に巻き込まれることに (石井氏講演レジメ⑥より転写)
 - ・安倍元首相「米の戦争に巻き込まれることは絶対ない」(2015)
 - 「台湾有事は日本有事、日米同盟の有事」(2021・12)
- ⑤事態認定―戦争への階段 (同レジメ⑦より転写)
 - ・中台間で戦闘、米軍が軍事介入視野に展開決定
 - 重要影響事態→米軍拠点化、自衛隊は後方支援
 - ・米中間で戦闘開始
 - 存立危機事態→集団的自衛権で自衛隊が武力行使
 - ・在日米軍基地、米軍臨時拠点に攻撃
 - 武力攻撃事態→個別的自衛権で自衛隊が武力行使
- ⑥住民避難
 - ・自衛隊幹部「重要影響事態で、自衛隊は米軍の後方支援を最優先する。 (同レジメ⑧より転写)
 - 住民を避難させる余裕はまったくない」

2. 対中国戦争に日本を巻き込む恐るべき米国の謀略。 石井講演であらためて感じた再び沖縄が戦場にされる脅威

(1) そもそも台湾問題は中国の国内問題。「一つの中国」(米中共同声明、日中共同声明)

(2) 米国の焦りは勝手な言い草・・・根拠のない「6 年以内の武力侵攻」

*岡田充氏【共同通信客員論説委員】の分析

日米両当局者が揃って有事切迫をあおる背後には以下の 3 つの政治的意図がある。

- ① 台湾問題で従来「脇役」だった日本を米軍と一体化させ「主役」にする。
- ② 南西諸島のミサイル要塞化を加速、米軍の中距離ミサイル配備に向けた地ならしを進める。
- ③ 北京を挑発し、容認できない「(武力行使の) レッドライン」を探る。

*ジャーナリスト高野孟氏の分析

中国も、台湾が「一つの中国」にとどまる限り武力行使はしない。1979 年の『台湾同胞に告げる書』以降の縛りは強く、台湾が独立を宣言しない限り、中国は武力行使できない。またこれを破れば米国や日本の台湾関与を正当化し、台湾統合をかえって遠ざける結果となる。

(3) 日米共同作戦計画の無謀。許しがたい E A B O (遠征前方基地作戦) の犯罪性

米軍の本体は後方へ下がり、海兵隊は少数で島々を転戦しながら中国軍へのミサイル攻撃を行う。

海兵隊はオスプレイで逃げ回るように島々を転戦し、その後は自衛隊が戦争を継続する。

※2022. 12. 24 の石井配信記事によればこうである。

「南西諸島にある有人、無人合わせて 200 弱の島々のうち、軍事拠点化の可能性のあるのは 40 カ所。大半が有人島で、水が自給できることを条件に選んだ。陸自ミサイル部隊を配備している奄美大島、宮古島や配備予定の石垣島も含まれる」

「米軍は中台紛争への軍事介入を視野に、対艦攻撃ができる海兵隊の高機動ロケット砲システム「ハイマース」を拠点に配備。自衛隊に輸送や弾薬の提供、燃料補給など担わせ、空母が展開できるよう中国艦艇の排除に当たる。海兵隊は相手の反撃をかわすため、拠点となる島を変えながら攻撃を続ける」

※wikipedia 解説

E A B O (Expeditionary Advanced Based Operations) の第一段階は、海兵隊が着上陸して地域を確保し、E A B を迅速に設定する必要から、敵の配備がないか手薄な島嶼が選ばれる。また C-130 や C-17 といった輸送機の離発着が可能な滑走路(長さ 1,500m 以上)があることも条件となる。着上陸は敵脅威圏内で行われるため、大型の揚陸艦ではなくヘリコプター、MV-22B や小型輸送艇などを利用して、迅速かつ分散的に行われる。

※参考。南西諸島の有人島は鹿児島県域に 22 島。沖縄県域に 50 島。そのうち 800m 以上の滑走路を持つ空港が 20 島。1,500m 以上は 14 島ある。

※この米軍の戦闘作戦は巨大な中国軍と戦う作戦にしてはあまりにお粗末でアリバイのような作戦だ。
米国が中国と全面戦争を行う気がないことは明らかだ。ただ南西諸島の島々から中国軍攻撃を行うという
ことは当然反撃の対象になり島々は否応なしに戦場となる。そして自衛隊は個別自衛権発動で参戦するこ
とになる。米軍は戦争に火をつけて撤退しその後自衛隊が単独で戦うことになる。結果として米国は日本
を中国との戦争に巻き込み日本に中国と戦わせる。そして日中は全面戦争に入る。

決して与那国島や石垣、宮古の島々が台湾に近いせいで発生する『有事』ではない。
米国が計画的に仕組んだ島嶼戦争だ。そして当然のようにひとたび戦火が切って落とされれば、戦争が「限定」されるはずはない。現に岸田内閣は、敵基地攻撃能力の保有を明文化するとともに、「宮古、石垣、沖縄、奄美に配備する地对艦ミサイルの射程を中国に届く 1,000 km 超に延長。マッハ 5 以上の極超音速ミサイル、離島防衛滑空弾の開発。ミサイルの 1000~1500 発超の量産配備」（新垣邦雄）を検討中と報じられている。さらに米国もハイマース・ミサイルに限らず、核搭載可能な中距離ミサイルの沖縄配備に言及している。ここまで武器弾薬を用意する戦争が「限定戦争」で済むはずがない。米軍や自衛隊の出撃基地となる沖縄本島やグアム島に、ひいては日本本土の米軍・自衛隊基地にも及んでいくはずだ。米国の狙いはそこにある。日中全面戦争だ。米国の無謀に乗せられてはならない！

3. 米国の無謀な戦争。その巻き添えを拒否するために (石井講演レジメ⑫より転写)

- * 台湾有事に参戦しない—安保法制廃止、事態認定させない。
- * 事前協議で在日米軍基地からの戦闘作戦行動を拒否する。
安倍によって成立せしめられた安保法制は台湾有事発生、それに伴う米軍の武力参戦があれば自衛隊は自動的に参戦していくシステムになっている。であれば合法的に参戦を止める道は限られている。少なくとも自衛隊が戦闘に参加していくためには、安保法制でいう 3 つの事態認定が必要になり国会の承認が必要になってくる。石井編集委員が強調するように政府に重要影響事態、存立危機事態、武力攻撃事態のそれぞれの事態認定をさせないことがまず第一に取りうる手段となる。そのためには、そのような事態認定をすれば当然日本が戦争に入っていくことになるのだから、野党は論戦を強め国民は内閣を打倒するところまで国民運動を作っていかななくてはならない。そして二つ目に安保条約上の事前協議を盾に米軍の日本国内からの出撃を拒否することだ。国会での野党の勢力からいずれも困難を極める取組になるが、国民世論を背景にすることが出来れば不可能なことではない。

4. 「ノーモア沖縄戦命どう宝の会」今後のたたかい・取組み

- ・ 県内世論を喚起するため、年末までに 1,000 人規模集会の開催と国際通りでのデモ行進を成功させる。
 - ・ その力で県政や県議会に働きかけ、万人規模の県民大会開催を実現させる。
 - ・ 県内での会員を増やし、全国に可能な限りの連携組織立ち上げを目指す。
 - ・ 中国への大訪中団を派遣し沖縄は戦争を望んでいないことを伝える。
 - ・ 玉城デニー県知事が北京に行き、習近平政権と非戦の覚書締結を行うよう県民運動を作り機運を盛り上げていく。
- 。全国と連携して国会論戦を後押しするとともに、全国規模の組織立ち上げを目指す。

再び戦争を起こしてはなりません！

米国にいいように使われることを断固拒否しましょう！

頑張ってください！